

平成29年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月19日

上場会社名 株式会社ティムコ
 コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,880	1.9	19		16		23	
28年11月期	2,828	0.3	20		11		23	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	9.50		0.5	0.3	0.7
28年11月期	9.51		0.5	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 百万円 28年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	5,779	4,823	83.5	1,947.54
28年11月期	5,752	4,868	84.6	1,965.77

(参考) 自己資本 29年11月期 4,823百万円 28年11月期 4,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	182	68	50	596
28年11月期	201	82	50	394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		0.00		12.00	12.00	29		0.6
29年11月期		0.00		12.00	12.00	29		0.6
30年11月期(予想)		0.00		12.00	12.00		99.1	

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,033	5.2	43		44		30		12.11

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	3,339,995 株	28年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	29年11月期	863,444 株	28年11月期	863,424 株
期中平均株式数	29年11月期	2,476,553 株	28年11月期	2,476,571 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)における日本経済は、大手製造業を中心に改善がみられるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念の高まりや、人手不足による人件費上昇、原料価格の上昇に伴うコスト上昇などの懸念要素も残存し、個人消費の回復は力強さを欠く状況が続いております。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場ともに消費が低迷し、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行った結果、当事業年度の売上高は28億80百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。また、売上高の増加と売上総利益率の向上により売上総利益は増加した一方、先を見越した積極的な販売強化策により、人件費や地代家賃などの販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業損失は19百万円(前年同期 営業損失20百万円)、経常損失は16百万円(前年同期 経常損失11百万円)、当期純損失は23百万円(前年同期 当期純損失23百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業のうち、ルアー用品に関しては、フィッシングロッド(釣竿)やルアー(擬似餌)等の新製品投入効果により売上高は堅調に推移しました。一方、フライ用品に関しては天候不順や市場低迷の影響を受けて販売が苦戦いたしました。秋以降は冷え込みが強まったため全般に販売が伸び悩み苦戦いたしました。

その結果、当期におけるフィッシング事業の売上高は、8億82百万円(前年同期比 1.3%減)となりました。また、新製品発売に先行して販売促進費等が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は89百万円(前年同期比 14.6%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、昨年の秋冬シーズン初頭からの暖冬傾向により、衣料品市場が低迷する中、当社ではマークダウン(割引販売)や販売促進策を実施したほか、春以降においては防虫衣料「スコーロン」製品の販売に注力いたしました。また、9月以降の秋口からの気温が低下傾向となり、ジャケットなどの防寒重衣料の販売が好調に推移いたしました。

その結果、当期におけるアウトドア事業の売上高は、19億65百万円(前年同期比 3.3%増)となりました。また、売上総利益率が向上したことにより、セグメント利益(営業利益)は1億6百万円(前年同期比 17.5%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当期に関しては、その他売上高は32百万円(前年同期比 0.7%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期比 1.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計57億79百万円と前事業年度末に比べ26百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加6億61百万円、有価証券、投資有価証券の償還と取組による差額減5億38百万円、商品の減少57百万円、有形固定資産の減価償却の実施などによる減少49百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が9億56百万円と前事業年度末に比べ71百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加28百万円、未払消費税等などの税の未払いの増加36百万円、繰延税金負債の増加5百万円、退職給付引当金の増加5百万円など的一方、長短リース債務の減少14百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、48億23百万円と前事業年度に比べ45百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失23百万円の発生や前事業年度決算の配当支出29百万円などの一方、その他有価証券評価差額金の増加8百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動並びに投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前事業年度末に比べ2億1百万円増加し、5億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億82百万円(前年同期の使用した資金は2億1百万円)となりました。これは主に、減価償却費79百万円、たな卸資産の減少57百万円、仕入債務の増加29百万円、未払消費税等の増加25百万円、退職給付引当金の増加5百万円などによる資金の増加の一方、税引前当期純損失8百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、68百万円(前年同期の得られた資金は82百万円)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得と償還による差額収入5億50百万円などによる資金の増加の一方、定期預金の預入れと払戻しによる差額支出4億60百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同期の使用した資金は50百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出29百万円とリース債務の返済による支出20百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内における景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境になることを想定しております。こうした外部環境の状況から、当社では規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング事業では、今後も釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、ブランド力の強化とネット活用の取り組みにより収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア事業に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き直営店舗「フォックスファイヤーストア」の収益性向上に努めてまいります。

これらにより、通期の売上高は30億33百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益43百万円、経常利益44百万円を予想しており、当期純利益に関しては30百万円の計上を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,001	2,031,698
受取手形	120,721	138,048
売掛金	445,302	426,954
有価証券	750,209	100,030
商品	1,478,109	1,420,311
貯蔵品	22,239	22,965
前渡金	2,299	1,885
前払費用	14,946	15,720
繰延税金資産	12,990	14,221
その他	5,284	1,509
貸倒引当金	△5,962	△4,167
流動資産合計	4,216,142	4,169,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,876,751	1,886,134
減価償却累計額	△1,284,178	△1,315,488
建物(純額)	592,572	570,645
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△49,800	△50,217
構築物(純額)	4,338	3,920
機械及び装置	2,950	2,950
減価償却累計額	△2,393	△2,826
機械及び装置(純額)	557	124
車両運搬具	9,753	9,753
減価償却累計額	△8,303	△8,902
車両運搬具(純額)	1,449	850
工具、器具及び備品	322,335	332,850
減価償却累計額	△312,952	△323,654
工具、器具及び備品(純額)	9,383	9,195
土地	653,376	653,376
建設仮勘定	819	-
リース資産	29,726	29,726
減価償却累計額	△15,702	△21,648
リース資産(純額)	14,023	8,078
有形固定資産合計	1,276,521	1,246,192
無形固定資産		
商標権	4,052	3,245
ソフトウェア	6,225	3,720
リース資産	34,630	26,678
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	48,929	37,666

株式会社ティムコ(7501) 平成29年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	153,687	265,489
破産更生債権等	-	1,149
長期前払費用	909	1,137
敷金及び保証金	52,742	55,887
保険積立金	3,841	3,841
貸倒引当金	-	△1,149
投資その他の資産合計	211,180	326,355
固定資産合計	1,536,631	1,610,214
資産合計	5,752,773	5,779,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,406	493,031
買掛金	18,763	14,351
リース債務	20,559	21,732
未払金	47,402	49,295
未払費用	37,533	38,685
未払法人税等	17,021	27,659
未払消費税等	2,872	28,863
前受金	3,730	3,097
預り金	9,269	9,538
前受収益	-	1,755
返品調整引当金	28,551	27,576
資産除去債務	996	9,443
流動負債合計	647,109	725,031
固定負債		
長期末払金	51,621	51,621
リース債務	31,741	15,677
繰延税金負債	4,139	9,633
退職給付引当金	126,442	132,412
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	18,384	16,872
固定負債合計	237,302	231,190
負債合計	884,411	956,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,561,448	3,561,448
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	318,682	265,436
利益剰余金合計	392,887	339,641
自己株式	△478,024	△478,033
株主資本合計	4,856,310	4,803,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,050	20,116
評価・換算差額等合計	12,050	20,116
純資産合計	4,868,361	4,823,171
負債純資産合計	5,752,773	5,779,393

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	2,828,353	2,880,920
売上原価		
商品期首たな卸高	1,293,682	1,478,109
当期商品仕入高	1,764,708	1,536,391
合計	3,058,391	3,014,500
他勘定振替高	16,842	13,911
商品期末たな卸高	1,478,109	1,420,311
売上原価合計	1,563,439	1,580,277
売上総利益	1,264,913	1,300,643
返品調整引当金戻入額	24,544	28,551
返品調整引当金繰入額	28,551	27,576
差引売上総利益	1,260,906	1,301,619
販売費及び一般管理費	1,281,403	1,321,062
営業損失(△)	△20,497	△19,443
営業外収益		
受取利息	378	161
有価証券利息	1,826	913
受取配当金	945	945
為替差益	5,030	717
その他	1,408	576
営業外収益合計	9,589	3,314
営業外費用		
支払利息	24	73
その他	82	124
営業外費用合計	106	197
経常損失(△)	△11,014	△16,325
特別利益		
事業譲渡益	-	7,700
特別利益合計	-	7,700
税引前当期純損失(△)	△11,014	△8,625
法人税、住民税及び事業税	12,857	14,196
法人税等調整額	△311	705
法人税等合計	12,546	14,901
当期純損失(△)	△23,560	△23,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,079,998	3,861,448	—	3,861,448	74,205	1,305,000	△933,038	446,167
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△300,000	300,000	—				
剰余金の配当							△29,718	△29,718
別途積立金の取崩						△1,305,000	1,305,000	—
当期純損失(△)							△23,560	△23,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△300,000	300,000	—	—	△1,305,000	1,251,720	△53,279
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	—	318,682	392,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,024	4,909,590	16,493	16,493	4,926,084
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△23,560			△23,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,442	△4,442	△4,442
当期変動額合計	—	△53,279	△4,442	△4,442	△57,722
当期末残高	△478,024	4,856,310	12,050	12,050	4,868,361

株式会社ティムコ(7501) 平成29年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	318,682	392,887
当期変動額							
剰余金の配当						△29,718	△29,718
当期純損失(△)						△23,527	△23,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△53,245	△53,245
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	265,436	339,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,024	4,856,310	12,050	12,050	4,868,361
当期変動額					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
当期純損失(△)		△23,527			△23,527
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,065	8,065	8,065
当期変動額合計	△9	△53,255	8,065	8,065	△45,190
当期末残高	△478,033	4,803,055	20,116	20,116	4,823,171

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△11,014	△8,625
減価償却費	74,570	79,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,126	△646
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,007	△975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,438	5,970
受取利息及び受取配当金	△3,150	△2,020
支払利息	24	73
売上債権の増減額(△は増加)	46,119	△127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,486	57,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,432	29,701
事業譲渡損益(△は益)	-	△7,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,952	25,990
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△500	2,636
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,690	6,803
為替差損益(△は益)	△334	△1,177
その他	391	△640
小計	△190,500	186,208
利息及び配当金の受取額	3,283	2,415
利息の支払額	△24	△73
法人税等の支払額	△14,189	△5,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,431	182,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,426,000	△2,056,000
定期預金の払戻による収入	1,326,000	1,596,000
有価証券の取得による支出	△450,000	-
有価証券の償還による収入	650,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	△16,571	△26,435
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△178
投資有価証券の取得による支出	-	△200,000
事業譲渡による収入	-	7,700
敷金の差入による支出	-	△3,242
敷金及び保証金の回収による収入	76	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,262	68,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20,559	△20,755
自己株式の取得による支出	-	△9
配当金の支払額	△29,762	△29,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,321	△50,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	1,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,156	201,696
現金及び現金同等物の期首残高	564,058	394,901
現金及び現金同等物の期末残高	394,901	596,598

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	894,064	1,902,211	2,796,275	32,077	—	2,828,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	894,064	1,902,211	2,796,275	32,077	—	2,828,353
セグメント利益又は損失(△)	104,812	90,330	195,142	24,534	△240,174	△20,497
セグメント資産	1,179,242	1,832,814	3,012,057	100,682	2,640,033	5,752,773
その他の項目						
減価償却費	32,472	24,856	57,328	5,012	11,388	73,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,624	1,065	15,690	—	156	15,846

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,640,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,273,897千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	882,776	1,965,841	2,848,617	32,302	—	2,880,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	882,776	1,965,841	2,848,617	32,302	—	2,880,920
セグメント利益又は損失(△)	89,515	106,148	195,664	24,932	△240,039	△19,443
セグメント資産	1,049,149	1,881,166	2,930,315	95,837	2,753,239	5,779,393
その他の項目						
減価償却費	34,492	28,572	63,065	4,844	11,172	79,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,420	23,225	37,646	—	1,611	39,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,753,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,397,214千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,965円77銭	1,947円54銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9円51銭	△9円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△23,560	△23,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△23,560	△23,527
期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。